

人口の現状分析

《本格的な人口減少局面の到来》

- ・ 1997年をピークに17年連続で人口減少
1997年 249.2万人 → 2014年 231.4万人
- ・ 「自然減」は1999年以降連続。少子化の急速な進展に伴い、近年、拡大傾向
- ・ 「社会減」は1997年以降連続。
主な要因は、「職業」、「学業」を理由とする若者の流出
- ・ 全国より早いペースで高齢化が進展
高齢化率（2014年）
全国：26.0% 本県：29.1%

《このまま推移すると》

- ・ 少子高齢化がさらに進展
2060年には134万人程度まで減少
* 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口（平成25年3月推計）」
- ・ 社会の活力が奪われ、地域機能を維持していくことが困難になることが懸念

人口の将来展望

目指すべき将来の方向

《目指すべき将来の方向》

- 将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現
～住んでみたい新潟、行ってみたい新潟～
- ◆ 若い世代の結婚・出産の希望をかなえる
- ◆ 若い世代の学ぶ・働く希望をかなえる
- ◆ 安全で安心して暮らせる選ばれる新潟県をつくる
- ◆ 拠点性を高め地域全体を活性化する

人口の将来展望

《国（「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」）の見通し》

- ◆ 2060年に1億人程度の人口が確保される
 - 出生率の上昇（2030年：1.8→2040年2.07）
 - 長期的には総人口9,000万人程度で安定的に推移

《新潟県における将来展望》

自然動態、社会動態に関する仮定を設定し、それが実現した場合の2060年の人口見通しを示す

新潟県創生総合戦略(仮称)骨子(案)の概要

基本理念

将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現
～住んでみたい新潟、行ってみたい新潟～

※ 政策プランの一部として策定
(施策の組替、指標の見直し)

政策目標 (基本目標)

・くらしやすさの県民満足度
・付加価値の高い産業の振興

【政策目標の成果指標】

○社会動態
○合計特殊出生率
○県内総生産額(名目)
○1人当たり県民可処分所得(実質)

計画期間

・ 目標年次: 2020年
・ 平成27(2015)年度
 ～平成31(2019)年度

基本的視点

◆多面的アプローチと部局横断的対応
◆市町村、関係機関との連携
◆人口問題対策会議等の意見・検討の反映
◆政策プランと一体となったPDCAサイクルの推進 等

政策の方向性

1. 人を育む (子育て支援・人づくり)

◎結婚から子育て、教育にわたる切れ目のない支援により、「経済的ゆとり」と「時間的ゆとり」が実感できる、子どもを産み育てやすい環境づくりを進め、結婚・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を輩出・育成する

2. 仕事を創る (産業振興・雇用創出)

◎若者が将来に夢を持ち安心して暮らすことができるよう、成長分野や本県の強み、優位性を活かした活性化に取り組むことにより、安定した新たな雇用を創出するとともに、雇用のミスマッチの解消に努める

3. 人に選ばれる (暮らしやすさ・定住促進)

◎新潟県が豊かで安心して生活ができる地域として選ばれるよう、県の魅力を高め、新潟暮らしの良さを積極的に情報発信するとともに、Uターン相談体制を拡充し、移住・定住を推進する

4. 地域をつなぐ (交流拡大・地域連携)

◎人・もの・情報の交流を拡大し、その結節点として日本海国土軸での拠点性を高め、地域全体を活性化するため、県内外の多様な交流・連携を促進するとともに、北東アジアから東アジア全体を視野に入れた交流拡大を推進する

主な施策

※ 重要業績評価指標を設定(P)

数値目標 : P (政策プランにおける政策指標を計画期間に沿って見直し)

- (1)未婚化・晩婚化対策
- (2)安心して出産・子育てをする環境の構築
- (3)ワークライフバランスの推進
- (4)地域の産業・社会を支える人づくり

数値目標 : P (政策プランにおける政策指標を計画期間に沿って見直し)

- (1)地場産業など既存産業の「強み」の更なる強化
- (2)エネルギーなど成長分野に重点を置いた産業政策
- (3)魅力ある農林水産業の実現
- (4)新潟のブランド化
- (5)企業誘致の推進
- (6)雇用対策の強化

数値目標 : P (政策プランにおける政策指標を計画期間に沿って見直し)

- (7)定住促進戦略
 - (1)くらしやすさの発信
 - (2)ふるさと回帰対策
 - (3)若者の定住促進対策
- (1)暮らしやすい地域づくり
 - (1)総合的な防災・危機管理
 - (2)災害に強いふるさとづくり・防犯の推進
 - (3)環境の保全と循環型の地域社会づくり
 - (4)健康長寿の推進と医療の確保
 - (5)地域で支える福祉の推進
 - (6)食の安全・安心の確保
 - (7)若者に魅力的な農山漁村の生活環境整備

数値目標 : P (政策プランにおける政策指標を計画期間に沿って見直し)

- (1)北東アジア交流圏の表玄関化
- (2)観光立県・交流拡大の推進
- (3)情報・交通インフラの整備